

## 華人新村の都市モデルがもたらす民族多様性 —マレーシア・スンガイウェイ新村を事例に—

37-216108 齋藤 遥

### 0. 序

#### 0.1 研究の背景と目的

マレーシアの華人新村は、第二次世界大戦後の英領下において地方部の華人住民を共産主義者から切り離すために、住民を強制移住させるなどして大量につくられた。成立当初は、村は鉄条網で囲われ、英植民地政府が厳重な管理を行った<sup>1</sup>。1957年のマラヤ連邦の独立後、共産主義勢力との対立が収束に向かう中で、村の境界を囲う鉄条網は解かれていったが、華人新村そのものは解体されることなく多くが現在まで存続している。例えば、強制収容所のように、政治的な理由により特定の民族が隔離された場所は、負の遺産として歴史を語り継ぐ目的で継承されがちである。しかしそれとは対照的に、華人新村は「新村」として境界やコミュニティを住民が積極的に維持しており、さらに近年では住民側から世界遺産登録を目指す保存運動が生じている。また、華人新村という名前が浸透しているものの、実際には、インド系やマレー系等の住人も多く居住しており民族多様性が見られる。本論文では、このような新村の特徴がなぜ生じたのかを、新村の都市モデルの内容や適用の実態、現在に至るまでの変化の過程を明らかにすることから考察し、このモデルが「強制」や「民族隔離」ではまとめ得ない側面を持っていたことを提示する。

#### 0.2 研究の対象

1950年代のマレー半島において、英植民地政府のブリッグス計画(Briggs Plan)に基づいて建設された華人新村を対象とする。マレーシア政府は2009年3月に新村を再編成し、現在“New Village”と定義される村の中には華人の漁村等も含んでいるが、本研究ではこれを含まない。また、フィールドワークの対象としては、英植民地政府による明確な都市計画が見られ、周囲の都市化が顕著であるにも関わらず現在まで残り続けている村として、スンガイウェイ(Sungai Way)新村を対象とした。

#### 0.3 研究の方法

ナイス(Ray Nyce,1973)<sup>2</sup>等の既往研究やマレーシア公文書館におけるブリッグス計画等に関する歴史資料の収集、航空写真を用いた村の全数把握と位置情報データを活用したGIS分析を通じて、計画の全体像の把握を試みた。

また、2022年7-10月と2023年7-8月の2度に渡り、マレーシア新村の現地調査を行った。2022年の調査ではクアラルンプール・ジョーホールの17村を巡り、大まかな特徴を掴む予備調査を実施。これを元に2023年の調査ではスンガイウェイ新村にフィールドを絞り、住民への聞き取り調査や住居の実測等の詳細な調査を行った。

#### 0.4 用語の定義

「華人新村(Chinese New Villages)」: 坪井らの先行研究に倣い、第二次世界大戦後の非常事態宣言下の英領マラヤにおいて、マラヤ共産党対策として地方部の華人住民を強制的に集住させることで成立した集落と定義する。

「再定住」: Resettlement の訳。本研究では「何らかの要因で住居移転や敷地利用の変化を迫られた者が、安定居住

に必要な社会関係と居住空間を維持するプロセス」と定義する。また、世界銀行の定義に従い「非自発的な再定住」によって成立した村を「再定住村」とする。

「都市モデル」: 華人新村は「村」と呼ばれているが、植民地政府の管理の都合上、主要幹線道路の近くに設置されることが多かった為、実際は都市的な住宅地であり、商業や教育等の施設を含む。これを考慮し計画については都市モデルと呼ぶ。

#### 0.5 既往研究

東南アジアにおける華人のアイデンティティ、移動の歴史に関する研究蓄積は豊富にある。しかし、建築に関する研究は商人のショップハウス研究に偏っている。華人新村に関する研究は2021年に設立された ICOMOS Malaysia New Village Working Group を中心に近年国外でも行われるようになってきたが、人文社会学系に偏っている。また、ほとんどが英植民地政府による政策の詳細に着目し、非常事態宣言が解かれてからの華人新村に焦点を当てた研究の蓄積は少ない。建築や都市分野での研究については、華人以外の住居や生活空間には焦点が当てられておらず、フィールドワークの蓄積も少ない。

#### 0.6 本論文の構成

本論文は序章に続き、1章から4章および結章で構成される。1章では、既往研究を基に論点を整理しながら、華人新村の全体像と計画史的な位置付けを明らかにする。2・3章ではスンガイウェイ新村を対象として、非常事態宣言下での実際の移住プロセスや生活の様子を、住民視点で明らかにする。中でも2章では空間的な分析を、3章ではコミュニティに関する分析を扱う。そして非常事態解除後の空間やコミュニティの変化を4章で考察する。

##### 1. 強制からの脱却

本章では、新村という都市モデルの概要を整理し、強制収容所との違いを明らかにした上で、これまでの植民都市計画史における華人新村の位置付けを批判的に捉え直す。

##### 1.1 ブリッグス計画による「新村」モデルの展開

マラヤにおいて共産主義者の勢力拡大の危機に直面していた英植民地政府は1948-60年の間、非常事態(Emergency)を宣言し、反政府勢力を鎮圧しようとした。再定住村自体は1948年から実験的に作られ始めていたが、新村としての計画は、1950年に発令されたブリッグス計画で具体的になった。但し、非常に強い共産主義の思想を持ち、最も政府に抵抗した厄介な住民には、中国本土への強制帰還や国外追放を行った。次に、国外退去は免れたものの政府に反発する住民は、ペナン、イポー等に設置された管理体制の厳しい、所謂強制収容所に収容された。そしてそれ以外の主に農村部の華人住民を、政府の指定した集落到に再定住させ英植民地政府の管理下に置くことで共産党ゲリラへの食糧の補給経路を断つことを試みた。この再定住村が後の1952年、高等弁務官テンプラーによって「新村」と呼ばれることになる。非常事態宣言下の住民は政府により厳しく行動を制限されていた。村の周囲は鉄条

網で囲われ、職場への移動など、特定の時間のみでしか外出を許されず、村の入り口に設置されたゲートで住民の情報を記載したIDの提出が求められた。

但しブリッグス計画では、明確な10のガイドラインが設定されていた。家の密度について「住宅地1エーカーあたりは6軒以下にする。これにより、各家族は希望に応じて自宅の敷地に菜園を持つことが可能となる。」という内容が盛り込まれる等、強制移住ではあるが、住民にとって良い生活環境を維持することが考慮された。

### 1.2 華人新村の分布

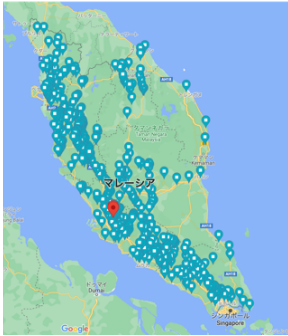


図1 現存する新村 (Google mapで筆者作成)

ナイス(1973)によると、英植民地時代に建設された新村の総数は480村であった。それらを航空写真で確認したところ、集落として現存しているものは436村であった(図1)。分布の傾向は、西海岸沿いを中心に、華人の多い地域に偏っている。また、ガイドラインでは主要幹線道路の近くに新村を配置することが盛り込まれているが、分布図からも同じ傾向を読み取ることができる。

### 1.3 村の構成比較とパターン分析

新村計画は急務であり、迅速に進めることが求められたが、都市計画家の明らかな不足があったとされる。そのため、典型的なモデル(図2)が全ての新村に適用された訳ではなかった。都市計画官のコンキャノンは、400以上の再定住計画のうち、1952年3月1日までにわずか21計画しか設計していなかったことを明らかにしている。

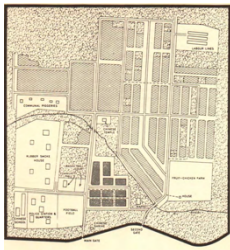


図2 典型的なモデル(Myce(1973))

新村にはいくつかの形成パターンがあったと考えられ、(A)複数の集落から住民を集めて完全に新しく建設したもの、(B)既存の集落を場所のみ移転したもの、(C)既存の集落を移転せず拡張したもの、の3つに分類できる<sup>3</sup>。現在の首都クアラルンプールを中心に8村の新村の形状をみると、グリッド状のプランを持つ村はジンジャン

(Jinjang)新村とスンガイウェイ新村のみであった(図3)。いずれも1950年のブリッグス計画以降の新村としては初期に建設された村で、この2つの新村に関しては数少ない都市計画家の関与があった21新村に含まれると考えられる。

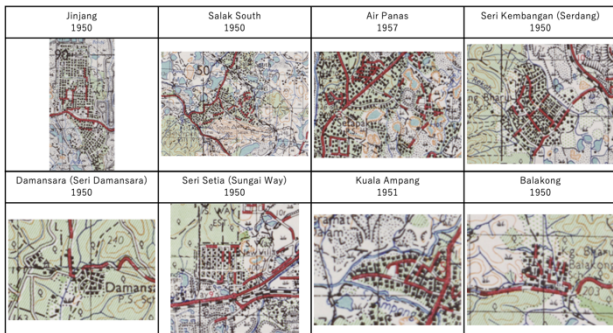


図3 都心部の8新村の形状比較(1966年の地割図をもとに筆者作成)

### 1.4 植民都市計画史における位置付け

“Architecture and Urbanism in the British Empire” (Oxford University Press, 2016)のマーク・クリンソンによる章では、「Vanacular」の節にマラヤとケニアの新村が同時に紹介されている。新村の計画はケニアでも独立に向けた民衆の動きを鎮静させるための「Emergency Village」として実践された。航空写真で確認すると、現在まで存続している事例があり、主要道路の近くに建設され中心に学校と警察が配置される村の構造や、住居を住民に自力で建設させる再定住方法等が類似している。また、英植民地政策と都市計画の連関と展開を描いたロバート・ホーム『植え付けられた都市』(1997)では、新村の計画がアメリカによる南ヴェトナムでの再定住計画(Agroville Program)にも採用されたという記述がある。1959年にディエム大統領が導入し、農民を強制的に要塞村(Agrovilles)に移住させた計画で、1953年にスンガイウェイ新村に米ニクソン副大統領が視察に訪れた記録があることから、村の構造や住民の再定住方法を直接参照している可能性がある。現在要塞村は解体されているものの、後の戦略的ハムレット計画に発展したとされている。つまり、新村はマレー半島を超えグローバルに共有された都市モデルといえる。

他方ホームは、新村の起源に着目し、上記の文献で新村を強制収容所の系譜に位置づけている。強制収容所の概念は19世紀から20世紀への変わり目にあられ、植民地戦争で捕虜を収容するために建設されたが、イギリスによるものは南アフリカのボーア戦争(1900-1902年)で作られたもの等がある。新村の計画はこの南アフリカにおけるキッチナー将軍の手引きに従ったとされる。しかし、キッチナーの計画は3万人もの女性や子供の命が奪われた「残酷な収容所」であり、これまで述べたように、マレーシアの新村計画とは住民の扱いに根本的な差異が見られる。

### 1.5 小結

「新村」はグローバルに共有された都市モデルであり、設立目的は、強制収容所と同じく人口の管理と特定の集団の隔離であった。しかし、ブリッグス計画におけるガイドラインの内容や新村という名前にも現れている通り、「強制」を感じさせないように工夫されていた。従来の一時的な強制収容による管理から、住民の心理を利用した長期の再定住計画による管理へと作戦が変化する展開期の都市モデルだったと位置付けられる。全ての華人新村に都市計画家の関与があったわけではないが、クアラルンプール周辺では少なくともスンガイウェイ新村とジンジャン新村には関与があったと考えられる。

## 2. 実際の移住プロセスに見る計画の余白

本章では主に、スンガイウェイ新村でのフィールドワークで得た資料の分析を通じて、新村の都市モデルには「余白」があったことを明らかにする。

### 2.1 スンガイウェイ新村の概要

スンガイウェイ新村は首都クアラルンプールから10kmほど離れた、セランゴール州の南西に位置する村である。1950年に新村として設立される前は、この土地一帯はゴムのプランテーションであった。また、日本占領期の1943年3月には、クアラルンプール郊外アンパンの1000人以上の住民を収容する「新南洋村」が作られた記録もある。現在では、都心へのアクセスや立地の良さから、村の西側は工業地帯やKL中心部への物流拠点として発展している。1970年代に村の名称がセリセティア(Seri Setia)に変更されたが、依然として住民の間ではスンガイウェイという呼び方が一般的である。



## 2.2 村の内部計画

村に保存されている1959年の地割図からも、スンガイウェイ新村には成立当初から英植民地政府による明確な都市計画があったことが伺える(図4)。

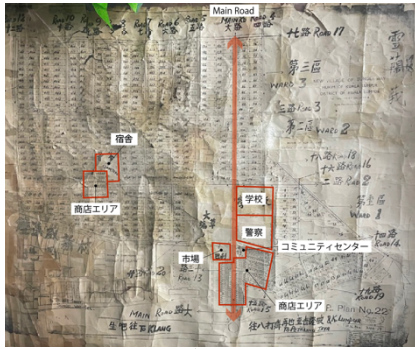


図4 1959年の区割り図(スンガイウェイ新村歴史資料館所蔵に加筆)

まず、公共施設は基本的にメインロード沿いに計画され、幹線道路と村のゲートに最も近い位置にコミュニティホールとマーケット、その奥に警察、さらにその奥に学校が配置された。商業エリアは、メインロードと幹線道路の接続部と、村の中心部の16区画分の2箇所に設けられた。また、中心の商店街の東側には学校関係者用の宿舎も計画された。宗教施設に関しては、少なくとも教会は確実に新村設立当初に計画されていたが、地割図では、他の土地と区別されていない。また、敷地の大きさは基本的に実測値では1敷地あたり10分の1エーカー程度であり、ガイドラインで定められたものより実際は少し小さかった。しかし、敷地に対して住居は小さかった為、ガイドラインの通り、住居奥の余剰空間が菜園や家畜を買うスペースとして活用されていたという。

しかしそもそも、住民によれば、最初に移住してきた時の新村の様子は、敷地の木が切っただけで、道路の舗装もされていなかった。また、敷地境界線は明確ではなく、目印の石が角に置かれていただけであったという。

## 2.3 最初期の住居

村の成立初期に移住した住民の話によると、最初の住居はマラヤ華人協会(MCA)によって屋根材としてのニッパヤシの葉(アタップ)と材木が援助され、時に近隣の木材を伐採することで建材を調達しながら住民たち自らが建設した。床は土のたたきのまま、2部屋程度の非常に簡素なものだったという。この特徴は既往研究におけるキャメロンハイランドの新村の事例とも共通している。住民の話によるとこの時の住居は、新村以前に住んでいた形式を引き継ぎ、材料に関しては以前の家で用いたものを再利用した他、足りないものは近くの森から調達したという。

そして、住民の話によると最初期に建てられたアタップ屋根の家は、5-10年後に大工へ依頼して建て替えられたという。これはつまり、新村住人にこの時期から定住の意思があったことを示す。この時期の住居は下見板張りのもので、現在でも新村内に多数残っている。新村内に居住する大工が手がけたという話もあった。

## 2.4 小結

スンガイウェイ新村のように英植民地政府側による明確な都市計画があった新村でも、最初期の住居は支給された僅かな資材と資金のもと自力で建設する必要がある等、計画に余白があったことが明らかとなった。そして、5-10年後に住居の建て替えを大工に依頼していることから、住人は非常事態宣言下における一時的な住まいという考えではなかったことも分かった。

## 3. 鉄条網の内側の多民族コミュニティ

本章では、初期住民の移住経緯と、移住後の非常事態宣言下での鉄条網の内側のコミュニティ形成に着目する。

## 3.1 新村住民の出身地・移住背景

スンガイウェイ新村には主にブジョン、ダマンサラ、オールドクランロード、チェラスに散在していた華人コミュニティが集められたとされる。方言集団としては客家や福建の人の割合が一番高く、ファミリーヒストリーの調査から、中国での出身地に加えて職業ごとにも移住経路が異なり、華人住民の移住経路はマレー半島各地に及んでいることが明らかとなった。

また、1953年にニクソンが視察に訪れた際に撮影された写真には、インド人労働者の姿が見られ、華人以外の住民が成立初期から居住していたことを示している。両親が1959年ごろに村に移住してきたというインド系住民の話によると、彼らの最初の住居はインド系のオーナーによる賃貸で、当時村の北側には、華人以外にプランテーションの医療関係者や農園を管理するイギリス人、キリスト教の宣教師等が暮らしていたという。

## 3.2. 非常事態宣言下に存在した宗教施設

教会の設置に関しては、1950年以降英植民地政府によってキリスト教の普及に力が入れたことが影響し、新村にも積極的に宣教師を派遣していたことが既往研究において明らかにされている。Sungai Way Christian Churchも例外ではなく、1952年に派遣された3名の女性宣教師によって開設された。彼女たちの住居は教会とは別の場所であり、非常事態宣言下でこの住居は村の診療所や日曜学校としても利用されていたという。これには、住民へサービスを提供することでキリスト教を布教させる明確な意図があったと考えられる。教会の資料によると設立年は1954年とされているが、建物自体は1958年に完成した(図5)。

道教寺院に関しては、村の成立とほぼ同じ時期に16区画分の商店エリアの1つにTho Guan Seng Temple(桃園聖宮)が開設された。既往研究におけるジンジャン(Jinjang)



図5 完成時の教会の建物(教会パンフレットより)

新村の事例<sup>4</sup>を合わせて参照すると、華人の移住に合わせて寺院側が必要を見込んで設立、もしくは政府の許可のもと華人住民の以前の居住地から引き継がれ移転してきたと推測できる。

現在村に唯一存在するMasjid Ridhwaniの長老へのインタビューによると、厳しい生活を強いられた非常事態宣言下、モスクは、信仰している宗教に関係なく公共施設のように住民たちの憩いの場として利用されていたという。また、村に大工として移住してきた華人が労働者と良好な関係性を築くためイスラム教に改宗した事例も確認された。

## 3.3. 小結

スンガイウェイ新村の住民は村の成立年に一斉に住み始めたわけではなかった。まず、マレー半島各地から異なるルーツを持った華人が集められた。また、近くのプランテーション関係者やキリスト教の修道士など宗教施設の関係者も徐々に移住し、結果的に多民族が集められた。そして、住居の建設や、宗教施設等を通じた多民族間の交流がこの時期にもあったと考えられ、非常事態宣言下において既に現在の多民族コミュニティの素地が作られていたと考えられる。

## 4. 解放された村で生まれたアイデンティティ

本章では、1960年に非常事態宣言が解かれ、政府による厳格な管理から解放された後の村の空間とコミュニティの変化を明らかにする。

#### 4.1 工業地帯の完成と移民の流入

1970年、村の西側にあったゴムのプランテーションの一部に **Sungai Way Free Trade Industrial Zone** が完成した。周辺地域の工業地帯としての発展は、スンガイウェイ新村に急激な人口増加をもたらした。成立当初 3000人程度とされた人口は 1995年のピーク時には 25000人余りまで増加した。また、人種ごとの割合を参照すると、現在新村ではインドネシア等からの移民が多くみられ、彼らは主にこのエリアで働く工場労働者である。スンガイウェイに商売の需要の増加を見込んだ華人もこの時期新たに移住してきた。こうした人口増加を助けた要因の一つに、村の空間的な特徴が考えられる。新村設立時の計画では、一区画の敷地に余裕があった。そのため、住民は敷地奥の広い庭の一部に移民のための賃貸を増築することが出来、奥の住居へアプローチするための細長い通路をもった旗竿状の敷地が誕生した。そして、通りから見て手前に華人のオーナー、奥に工場労働者等の移民が暮らす形が一般的になった。

#### 4.2 住居の近代化・高密度化と大工の影響

1970年代以降のマレーシア都市部の工業化の流れに合わせ、スンガイウェイ新村では 1970-80年代にかけて住居の改修ブームが起こったと考えられる。この要因は、①シロアリ被害による下見板住居の老朽化や火災の頻発②村の人口増加に伴う、増築・敷地の細分化の需要の向上であると考えられる。この年代に下見板を残しながら増改築が加えられた事例を図6に示す。まず、1971年の改修では、間取りの変化として、敷地の奥に貸家のための部屋と、キッチン横に洗濯や物置の機能を備えた附属屋が増築された。また、リビングと水回りを接続する廊下の横にできていた中庭が埋められ、完全に内部化された。シロアリの被害を防ぐため、増築部の壁の素材にはコンクリートを選択し、屋根にはトタンが用いられた。そして 1981年には貸家を終了した為、内壁を取り払って家族のための空間を拡張した。これらの改築は新村内の大工に依頼して行われ、建材は全て村の東端部に立ち並んでいたハードウェアショップで調達されたという。他にも、新村内の大工が改築に関わった事例が数軒確認できたことから、この時期にも新村内の住居の増改築は基本的に村内で完結できたと考えられる。

そして、村の設立から 20年もすると、建物の老朽化により以前の住居を完全に取壊す、もしくは非常事態宣言が解かれて住民が村外に移住することもできるようになり、空いた土地に新しい住居を建設するパターンも見られるようになった。このようにして現在まで下見板住居を増改築しながら住み継ぐ華人と完全に新しく建てられた RC 造の住宅が混在する街並みが形成されている (図7)。

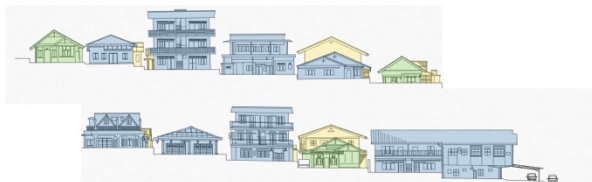


図7 現在の街並み・連続立面図 (筆者作成)

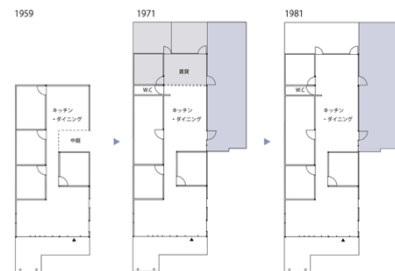


図6 下見板住居の改築過程(実測をもとに筆者作成)

#### 4.3 「新村住民」としてのアイデンティティの継承

道教寺院での催事は、初期住民と非常事態宣言が解かれてから流入してきた新しい世帯との交流の機会となっている。年に3回行われるこの祭事は、道路を挟んだ寺院の敷地拡張や、拡張した建物の2階に作られた舞台によって更に空間的な一体感を生み、村全体を巻き込んでいる。ここで華人の伝統的な文化であるライオンダンスを行っているのは、大多数がインドネシアからの移民やインド系の子供達である。彼らの活動は盛んであり、村を代表して毎年マレー半島各地で行われる大会にも参加している。

また、移民が新村の成立初期に建てられた下見板住居を改築し、住み継いでいることも新村としてのアイデンティティ形成に役立っているかもしれない。非常事態宣言後に流入した移民の多くは、住居に大幅な改修を加えておらず、外壁の塗装や、壊れた部分の補修程度にとどまっている。結果的に、下見板住居は住民の個性を反映させながらも残り続け、村の景色に調和をもたらしていると考えられる。

#### 4.4 小結

1970年の工業地帯の完成が新規住民の流入を促した。この時、彼らを受け入れる住居を増築できるほど敷地の奥行きに余裕があったことも影響し、旗竿状の敷地に華人以外の住民も混住するようになった。また、道教寺院における祭事や非常事態宣言下で建てられた住居の引き継ぎを通じて、成立当初から居住する華人だけでなく、非常事態宣言が解かれてから流入した住民にも新村住民としてのアイデンティティが芽生えていることが確認できた。

#### 5. 結

華人新村は特定の民族を隔離する目的で設立されたが、強制収容所のようにあらかじめ完成した居住地に一齐に住民を収容するのではなく、徐々に移住や建物の建設が進んだ都市モデルであることが明らかとなった。さらに、既往研究では華人コミュニティに主な関心が寄せられていたのに対して、本論文では、設立の最初期から多民族が共に生活していたことを明らかにした。現在まで住民に「新村住民」としてのアイデンティティが引き継がれている要因には、空間形成プロセスの背景にある、「計画の余白」が関係しているのではないだろうか。

華人新村を人種隔離のモデルとして理解するのではなく、計画の特性を理解しながら空間の改変過程や内部のコミュニティの変化に着目することで、民族間の調和を実現する都市空間への手がかりが得られるだろう。

<注釈>

<sup>1</sup> Tan.Teng Phee, Behind barbed wire: A social history of Chinese new villages in Malaya during the emergency period (1948-1960), 2011 では鉄条網の内側の英植民地政府による厳重な管理の様子が描かれている。

<sup>2</sup> マラヤに派遣されたキリスト教の宣教師の一人であり、社会学者でもあった Ray Nyce による 1957年から 1961年の調査をまとめた文献。Chinese New Villages in Malaya: A Community Study (Malaysian Sociological Research Institute, 1973),

<sup>3</sup> マレーシア国立公文書館所蔵の行政文書(記号はファイル番号)より。"Statistical Information concerning New Villages in the Federation of Malaya", Selangor Secretariat [Sel.Sec 2496/52]

<sup>4</sup> 鄒雁慧, '馬來西亞華人新村文化景觀的變遷: 增江新村之研究' ではジンジャン新村の中に存在する 69軒の道教寺院の設立経緯が調査されている。

<参考文献>

- 1) Ai Tee Goh, Town Planning in New Villages in Malaysia: Case Study on Cha'ah New Village, ICOMOS Malaysia New Village Working Group - Report 1 (15 May 2022)
- 2) 坪井祐司, 'マレーシア華人新村の形成過程と地方政治—スレンバン近郊の2新村における現地調査から—', 人文学研究所報 = Bulletin of the Institute for Humanities Research 45(25March2011):77-84,
- 3) 愛新村 雪州華人新村的美丽与哀愁, 雪州政府新村发展委员会, 2012